

道路予定区域形質変更等許可申請(協議)書

新 規	更 新	変 更	(番 号)
			令和 年 月 日

(番 号)

令和 年 月 日

(道路管理者)

山 梨 県 知 事 殿

〒
住 所
氏 名

担当者
TEL

印

道路法第91条第2項の規定により、許可を申請(協議)します。

工事の目的					
工事の場所	路線名				車道・歩道・その他
	場 所				
工事物件	名称		規模		数量
占用の 予定期間	令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで	間	工事物件 の構造	
工事の期間	令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで	間	工事実施 の方法	
道路の 復旧方法				添付書類	
備考					

※記載していただいた個人情報は、道路予定区域形質変更等許可事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 「許可申請(協議)」、「許可を申請(協議)」については、該当するものを○で囲むこと。
2.

新	更	変
規	新	更

については、該当するものを○で囲み、更新、変更の場合には、従前の許可書または回答書の番号及び年月日を記載すること。
3. 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
4. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
5. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。
6. 変更の許可申請にあつては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを（ ）書きすること。
7. 「添付書類」の欄には、工事の場所、物件の構造等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類名を記載すること。

水道・下水道・鉄道・ガス・電気・通信等工事計画書

(番号)

令和 年 月 日

(道路管理者)

山梨県知事 殿

〒
住所
氏名
担当者
TEL
印

道路法第36条第1項の規定により、 工事の工事計画書を提出します。

工事の目的			
工事の 予定場所	路線名		
	場所		
工事の概要	名称	規模	数量
工事の 予定期間	令和 年 月 日から	間	
	令和 年 月 日まで		
工事の方法	請負 直営 施工業者		
道路の 復旧方法			
添付書類			

※記載していただいた個人情報は、水道・下水道・鉄道・ガス・電気・通信等工事計画事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 本計画書は、工事を実施しようとする1月前までに提出すること。提出により道路管理者の同意が得られたものについては、別に「道路占用許可(協議)申請書」を提出し占用許可(同意)を受けなければならない。
2. 「 工事」については、水道・工業用水道・下水道・鉄道・ガス・電気・通信等該当する事業名を記載すること。
3. 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
4. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
5. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。
6. 「添付書類」の欄には、工事の場所、物件の構造等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類名を記載すること。

道路占用許可(同意)標識			
許可年月日	令和 年 月 日 付け		
許可(同意)番号	山梨県指令 第 号(第 号)		
占用の場所	路線名		
	場 所		
占用物件	名称	規模	数量
占用の期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで		
占 用 者	住所 氏名		

(大きさ A4横)

注意事項

1. 材質は、プラスチック、金属、木板等長期の掲示に耐えるものを使用すること。

道路占用に係る道路の復旧工事完了届

(番号)

令和 年 月 日

(道路管理者)

建設事務所長 殿

〒
住所
氏名
担当者
TEL

印

山梨県道路法施行条例第3条の規定により届け出ます。

許可番号	令和 年 月 日 付け			第 号	
占用の場所	路線名				
	場所				
工事の期間	令和 年 月 日 着手	令和 年 月 日 完成			
舗装本復旧内容	舗装構成				
	舗装数量	延長			
		幅			
	面積				
添付図書	工事の記録写真、品質管理結果、出来形管理結果				
備考					

※記載していただいた個人情報、道路占用に係る道路の復旧工事完了事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 届出者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
2. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
3. 道路の構造に対し影響が少ない軽易な工事については、提出は不要である。

例) 個人施工の出入口のための歩道の切下げや床版工事、マンホール蓋周辺の修繕工事、事故破損による電柱の建替え工事等

道路継続占用許可申請(協議)書

(番号)

令和 年 月 日

(道路管理者)

山梨県知事 殿

〒
住所
氏名
担当者
TEL

印

道路法第32条(第35条)の規定により、令和 年 月 日付け山梨県指令
第 号で許可(同意)のあった次の物件については、令和 年 月 日まで継続
したく許可を申請(協議)します。

占用の目的			
占用の場所	路線名		
	場所		
占用物件	名称	規模	数量
現占用期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで		
添付書類			
備考			

※記載していただいた個人情報は、道路継続占用許可事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 「許可申請(協議)」、「第32条(第35条)」、「許可を申請(協議)」については、該当するものを○で囲むこと。
2. 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
3. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
4. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。
5. 「添付書類」の欄には、道路占用の場所、物件の構造等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類名を記載すること。

道路占用権譲渡許可申請書

(番号)

令和 年 月 日

(道路管理者)

山梨県知事 殿

譲渡人 住所 〒 氏名 担当者 印 TEL

譲受人 住所 〒 氏名 担当者 印 TEL

次のとおり道路占用権を譲渡したいので申請します。

Table with 7 rows: 1. 占用の目的; 2. 占用の場所 (路線名, 場所); 3. 占用物件 (名称, 規模, 数量); 4. 占用期間 (令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで); 5. 許可年月日及び許可番号 (令和 年 月 日 付け 山梨県指令 第 号); 6. 譲渡年月日 (令和 年 月 日 予定); 7. 譲渡理由

※記載していただいた個人情報は、道路占用権譲渡許可事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
2. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
3. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。

道路占用権承継届出書

(番号)

令和 年 月 日

(道路管理者)

山梨県知事 殿

承継人 住所氏名 印
〒 担当者 TEL

次のとおり道路占用権を承継したので届け出ます。

占用の目的			
占用の場所	路線名		
	場所		
占用物件	名称	規模	数量
占用期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで		
許可年月日 及び 許可番号	令和 年 月 日 付け 山梨県指令 第 号		
前占用者 住所氏名			
承継年月日	令和 年 月 日		
承継理由			

※記載していただいた個人情報は、道路占用権承継事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 届出者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
2. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
3. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。

道路占用廃止届出書

(番号)

令和 年 月 日

(道路管理者)

山梨県知事 殿

〒
住所
氏名
担当者
TEL

印

次のとおり道路占用を廃止したので届け出ます。

占用の目的										
占用の場所	路線名									
	場所									
占用物件	名称	規模			数量					
占用期間	令和	年	月	日	から	令和	年	月	日	まで
許可年月日 及び 許可番号	令和	年	月	日	付け	山梨県指令	第		号	
廃止年月日	令和 年 月 日									
廃止理由										

※記載していただいた個人情報は、道路占用廃止事務のために利用し、他に利用することはありません。

記載要領

1. 届出者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
2. 申請者（申請者が法人である場合は代表者。以下同じ。）が氏名の記載を自署で行う場合または申請者本人であることが運転免許証等の提示により確認できる場合においては、押印を省略することができる。
3. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。場所が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。